|  |  |
| --- | --- |
| ページ | 様　式 |
| 1 | 許可申請書 | 様式第二 |
| 3 | 委任状 | － |
| 4 | 実務経験証明書 | － |
| 5 | 資金計画書　１ 収支計画 | 様式第三 |
| 6 | 資金計画書　２ 年度別資金計画書 | 様式第三 |
| 7 | 誓約書 | － |
| 8 | 地権者一覧表 | － |
| 9 | 同意証明書 | － |
| 10 | 周知措置報告書 | － |
| 11 | 事業経歴書 | － |
| 12 | 標識 | 様式第二十三 |
| 13 | 中間検査申請書 | 様式第十三 |
| 14 | 完了検査申請書 | 様式第九 |
| 15 | 区域指定時の届出書 | 様式第十五 |
| 16 | 軽微な変更の届出書 | － |
| 17 | 変更許可申請書 | 様式第七 |
| 19 | 適合証明書交付申請書 | － |

##### 様式第二　許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 第12条第1項第30条第1項宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　の規定により、許可を申請します。年　　月　　日中野区長　殿申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| 1　工事主住所氏名(法人役員住所氏名) | (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 2　設計者住所氏名 |  |
| 3　工事施行者住所氏名 |  |
| 4　土地の所在地及び地番(代表地点の緯度経度) | (緯度：　　　　　　度　　　　　　分　　　　　　秒、経度：　　　　　　度　　　　　　分　　　　　　秒) |
| 5　土地の面積 | 平方メートル |
| 6　工事着手前の土地利用状況 |  |
| 7　工事完了後の土地利用 |  |
| 8　盛土のタイプ | 平地盛土、腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| 9　土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　事　の　概　要 | イ　盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ　盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ　盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ　擁壁 | 番　　号 | 構　　造 | 高　　さ | 延　　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ　崖面崩壊防止施設 | 番　　号 | 種　　類 | 高　　さ | 延　　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ　排水施設 | 番　　号 | 種　　類 | 内法寸法 | 延　　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト　崖面の保護の方法 |  |
| チ　崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ　工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ　その他の措置 |  |
| ル　工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ　工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ　工程の概要 |  |
| 11　その他必要な事項 |  |
| ※受付欄 | ※決裁欄 | ※ | 許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕1　※印のある欄は記入しないでください。　2　申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。　3　1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。　4　2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。　5　3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　6　4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。7　8欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。　8　9欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 　9　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。　10　本申請書及び添付書類に記載された個人情報は、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び許可情報の公表に利用いたします。 |

##### 参考様式　委任状

委　任　状

私は、下記のとおり代理人を定め、盛土規制法に基づく許可申請その他申請代理に関する一切の権限を委任します。

年　月　日

委任者　住所

　　　　氏名

法人にあっては、その事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 委任事項 | 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条1項又は第30条第1項の許可申請から完了検査済証の受領まで |

以上

##### 参考様式　実務経験証明書

実務経験証明書

年　　　月　　　日

　以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者

被証明者との関係

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の氏名 |  | 生年月日 |  | 使用された期間 | 　　年　月から |
| 使用者の商号又は名称 |  | 　　年　月まで |
| 部署名 | 実務経験の内容※ | 実務経験年数 |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
|  |  | 年　月から　年　月まで |
| 使用者の証明を得ることができない場合はその理由 |  | 合計　満　　　年　　　月 |

※　従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。

##### 様式第三　資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 |
| 収入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |
| 支出 | 用地費工事費整地工事費道路工事費排水施設工事費防災施設工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○計 |  |

2　年度別資金計画書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 年度 | 年度 |  |  | 年度 | 計 |
| 科目 |
| 支出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○　　　　　　計 |  |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |

##### 参考様式　誓約書

誓　約　書

中野区長　殿

私は、東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、盛土規制法第20条第１項又は第39条第１項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

住　所

氏　名

＊法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・暴力団員を雇用している者

・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

##### 参考様式　地権者一覧表

地権者一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 物件の種類※1 | 所在・地番 | 面積(㎡) | 権利の種別※2 | 権利者の氏名※3 | 同意の有無 | 摘要 | 同意書との対照番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 関係権利者の総数 |  | 関係権利者の同意数 |  |

※1　物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。

※2　権利の種別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。

※3　同一物件に権利者が二人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。

##### 参考様式　同意証明書

同意証明書

第12条の規定による宅地造成等に関する工事

第30条の規定による特定盛土等又は土石の堆積に関する工事

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を施行することに

同意したことを証明します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積 | 権利の種類※1 | 同意年月日 | 住所氏名※3 | 摘要※2 |
|  |  |  |  |  |  |  |

備考

※1　権利の種別欄には、所有権、地上権、質権、賃借権等の種別を記入すること。

※2　当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

※3　住所氏名欄に記載のある同意者全員の本人確認資料を添付すること。

##### 参考様式　周知措置報告書

周知措置報告書

年　　　月　　　日

中野区長　殿

工事主　住所

　　　　氏名

法人にあっては、その事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第11条又は第29条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 土地の所在地及び地番 |  |
| ２ | 周知措置の方法 | 1．説明会の開催2．書面の配布3．工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧 |
| ３ | 周知期間・説明会開催日時 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで（　　年　　月　　日（　　）　　時　　分から　　時　　分まで） |
| ４ | 説明会開催場所 | 名称所在地 |
| ５ | 説明会参加者数 | 人 |
| ６ | 配布範囲・掲示場所 |  |
| ７ | 住民からの意見等 |  |

##### 参考様式　事業経歴書

事業経歴書

年　　　月　　　日

工事主　住所

　　　　氏名

法人にあっては、その事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 開発事業名※1 | 事業場所 | 事業規模（面積等） | 許認可番号※2 | 事業期間 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 2 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 3 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 4 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 5 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 6 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 7 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 8 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 9 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |
| 10 |  |  |  |  | 年　　月着工 |  |
| 年　　月竣工 |

※1　法令に基づくものか否かを問わず、土地開発に関するものを記載する。

※2　都市計画法に基づく開発許可又は盛土規制法に基づく工事の許可を取得している場合に記載する。

##### 様式第二十三　標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

|  |  |
| --- | --- |
|  | 90センチメートル以上　　 |
|  | 済標識宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可特定盛土等に関する工事の届出 |
|  | 1 | 工事主の住所氏名 |  | 見取図 |
| 2 | 許可番号 | 第　　　　号 |
| 3 | 許可又は届出年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 4 | 工事施行者の氏名 |  |
| 5 | 現場管理者の氏名 |  |
| 6 | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| 7 | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| 8 | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| 9 | 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
| 12 | 許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先 | 中野区役所　都市計画課03-3228-8964 |
|  |  |  | 50センチメートル以上 |  |  |
|  |

〔注意〕

　1　 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

　2　 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

##### 様式第十三　中間検査申請書

※受　付　欄

年　月　日

第　　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　中野区長　　殿

工事主　住所

氏名

第18条第1項

第37条第1項

宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　の規定による中間検査を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 2　許可年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 3　工事をしている土地の所在地及び地番 |  |
| 4　工事施行者住所氏名 |  |
| 5　今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事 | 検査実施回 | 第　　　回 |
| 特定工程 |  |
| 特定工程に係る工事終了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 6　今回申請以前の中間検査受検履歴 | 検査実施回 | 第　　　回 | 第　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 中間検査合格証 |  |  |
|  | 番号 | 第　　　号 | 第　　　号 |
|  | 交付年月日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 |
| 7　今回申請以降の中間検査受検予定 | 検査実施回 | 第　　　回 | 第　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 特定工程に係る工事終了予定年月日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 |
| 8　備考 |  |

〔注意〕

　1　※印のある欄は記入しないでください。

　2　工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

　3　6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

##### 様式第九　完了検査申請書

※受　付　欄

年　月　日

第　　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　中野区長　殿

工事主　住所

氏名

の規定による検査を申請します。

第17条第1項

第36条第1項

宅地造成及び特定盛土等規制法

|  |  |
| --- | --- |
| 1　工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 2　許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 3　許可年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 4　工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| 5　工事施行者住所氏名 |  |
| 6　備考 |  |

〔注意〕

　1　※印のある欄は記入しないでください。

　2　工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

##### 様式第十五　区域指定時の届出書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　中野区長　殿

工事主　住所

氏名

第21条第1項

第40条第1項

宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　工事施行者住所氏名 |  |
| 2　工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒、経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） |
| 3　工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| 4　盛土のタイプ | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| 5　盛土又は切土の高さ | メートル |
| 6　盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| 7　盛土又は切土の土量 | 盛　土 | 立方メートル |
| 切　土 | 立方メートル |
| 8　工事着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 9　工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 10　工事の進捗状況 |  |

〔注意〕

　1　工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

　2　 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

　３　本届出書及び添付書類に記載された個人情報は、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び届出情報の公表に利用いたします。

##### 参考様式　軽微な変更の届出書

軽微な変更の届出書

年　　　月　　　日

中野区長　殿

工事主　住所

　　　　氏名

法人にあっては、その事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第16条第2項又は第35条第2項の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の軽微な変更について次のとおり届け出ます。

１　許可年月日及び許可番号　　　　　　　年　　月　　日　　　第　　　　　　号

２　軽微な変更の内容

３　変更の理由

##### 様式第七　変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　月　　日第16条第1項第35条第1項宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　の規定により、変更の許可を申請します。中野区長　殿申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| 1　工事主住所氏名(法人役員住所氏名) | (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 2　設計者住所氏名 |  |
| 3　工事施行者住所氏名 |  |
| 4　土地の所在地及び地番(代表地点の緯度経度) | (緯度：　　　　　　度　　　　　　分　　　　　　秒、経度：　　　　　　度　　　　　　分　　　　　　秒) |
| 5　土地の面積 | 平方メートル |
| 6　工事着手前の土地利用状況 |  |
| 7　工事完了後の土地利用 |  |
| 8　盛土のタイプ | 平地盛土、腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| 9　土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10工事の概要 | イ　盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ　盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ　盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ　擁壁 | 番　　号 | 構　　造 | 高　　さ | 延　　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ　崖面崩壊防止施設 | 番　　号 | 種　　類 | 高　　さ | 延　　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ　排水施設 | 番　　号 | 種　　類 | 内法寸法 | 延　　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト　崖面の保護の方法 |  |
| チ　崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ　工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ　その他の措置 |  |
| ル　工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ　工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ　工程の概要 |  |
| 11　その他必要な事項 |  |
| 12　変更の理由 |  |
| 13　許可番号 | 第　　　　　　号 |
| ※受付欄 | ※決裁欄 | ※ | 許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕　1　※印のある欄は記入しないでください。　2　申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。　3　1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。　4　2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。　5　3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　6　4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。7　8欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。8　9欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 　9　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

##### 参考様式　適合証明書交付申請書

適合証明書交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法施行規則　第60条宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則　第88条の規定により、次の計画が法に適合していることを証する書面の交付を申請します。 | 手　数　料※2 |
| 中野区長　殿年　　月　　日住　　所申請者※1氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 土地の所在・地番　 |  |
| 該当条項※3　 | 都市計画法　　□第29条　　　□第35条の２　　□第41条　　　　　　　□第42条　　　□第43条　　　　□第53条盛土規制法　　□第12条　　　□第16条　　　　□第30条　　　　　　　□第35条 |
| 適合する条項　 |  |
| 建築（建設）計画の概要 | 用途 |  | 敷地面積 | ㎡ |
| 工事の種別 |  | 建築面積 | 　　　　　　　 ㎡ |
| その他 |  | 延べ面積 |  ㎡ |
| 第　　号　適合証明書※2 上記の建築（建設）計画については、（都市計画法・盛土規制法）の規定に適合することを証明します。年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※1　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

※2　※2印の欄は、記載しないこと。

※3　該当する事項（□印）にレ印を付けること。